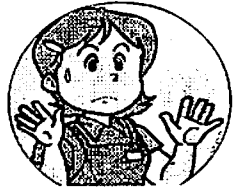


神鋼石炭火力発電は燃料転換をCO2排出半分・汚染物も少ない天然ガスへ

年間700万トンのCO2排出の神鋼石炭火力発電は地球温暖化・異常気象を一層進める



くらしを守る声をあげる時
 この三点は消費者庁主催の「消費者から意見を聞く会」でも指摘され、「非常に掘り下げたご意見に感謝する。関電の原発依存体質に問題があると思った」などと消費者庁長官もコメントしています。政府・市長・知事・さらには議員などに電気料金値上げ中止の声を集中しましょう。

ご意見ご感想をお寄せ下さい

発行 神鋼石炭火力発電公害問題灘区連絡会
 第140号 灘区深田町3-5-1 灘民主商工会内
 2013年 1月 TEL843-7181

大口と比較して家庭の料金が高すぎる
 家庭分は三八%の使用で、収益の六五%からの「貢献」をしている
天然ガスの輸入価格が高すぎる
 米国の四・四倍と指摘される不可解な輸入価格の情報公開を
社内に巨額な埋蔵金がある
 公表の約三倍からの内部留保金などの取り崩しを行うべきです

道理のない値上げは止めさせよう
 関電の電気料金値上げは、原発推進のためで(大飯を動かし、その上高浜三・四号運転が前提)、一一・八八%もの大幅で、四月からの予定です。政府は「国民の声を聞いて決めるとしています。一月二十八日には公聴会も行われます。
家庭部分の値上げの必要ない根拠

電気料金につけ

電気料金は、経費の合計に事業報酬を上乗せして料金を決めます。当然原価が大きい方が事業報酬が多くなります。契約を続けても、電気が送られる見通しもなくとも大金を払うなど、普通の企業ではやらないことを関電は平然と行います。

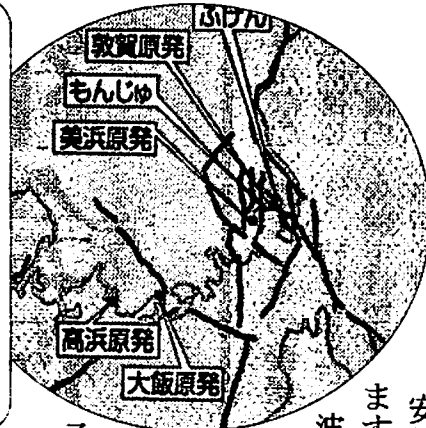


受電なしでも一六二億円払う
 関電は、原発專業会社の日本原電に電気を買ってもしないのに二年上期分として一六二億円支払っています。「長期にわたって買う契約しているため、発電の有無関係なく支払った」と、回答(左の表参照)。このお金も値上げ申請の原価に含めています。関電が契約している敦賀原発一号機は運転開始から四〇年以上、二号機は建屋の真下に活断層があると警告され、廃炉も指摘されるなど発電の見通しはありません。

日本原子力発電と電力会社との関係	
日本原子力発電 1957年設立、従業員2294人、 浜田康男社長(元関西電力副社長) 東海第二原発 (茨城県東海村) 敦賀原発1,2号機 (福井県敦賀市) 2号機の原子炉 2号機の原子炉 地元が再稼働に反対 建屋真下に活断層 廃炉の公算大	
2012年度上半期の純利益が209億円	
電気を売る ↓ 支払い	↑ 出資
東京電力 277億円 関西電力 162億円 中部電力 146億円 北陸電力 102億円 東北電力 68億円	北海道電力 中国電力 四国電力 九州電力 (ほかに 大手銀行など)
日本原子力発電から電気を買う際の契約基本料(2012年度上半期)	

省エネと自然エネで原発ゼロ社会へ

活断層だらけ再稼働の余地なし



安倍内閣の多くの閣僚が原発の再稼働と増設を、公言しています。しかし、海底には日本を取り巻くように巨大な地震と津波を引き起こすプレートが横たわり、国内のいたる所に活断層が走っています。

大飯原発 即時ストップを

原発周辺・直下を走る断層が次々と活断層の可能性が指摘される

関西電力の原発が集中する若狭湾にも断層が集中し、これまで電力会社が「活断層ではない」と主張してきましたが、原子力規制委員会の専門家チームの調査で次々活断層の可能性が高いと断定され廃炉を迫られている原発も出ています。唯一稼働中の大飯原発も敷地内の破碎帯が活断層の疑いが強く再調査が続いています。

自然エネの活用で景気・雇用

日本の自然エネルギーの潜在量は政府発表でも原発の四〇倍以上あります。海流や潮流など海のエネルギーの研究はこれからです。まだまだ増えます。しかも自然エネルギーは開発が進めば進むほどコストが下がります。

自然エネルギーの本格的導入でエネルギー自給率を大幅に引き上げ、「資源の豊かな国」へと転換します。

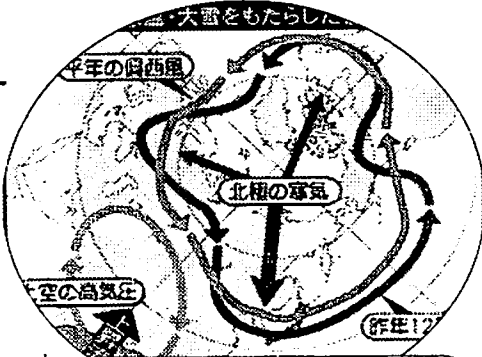
自然エネルギーによる発電は、地域密着型の新たな産業で、普及によって地域経済への波及効果も大きく、中小企業の仕事がふえます。ドイツでは原発関連の雇用三万人にたいして、自然エネルギー関係の雇用は、八年間で八万人から三八万人へと二・三倍にふえています。



大分県 八丁原地熱発電所

温暖化はなぜ寒暖の差を激しくする

昨年以降、厳しい寒さが続いています。原因として「偏西風の蛇行」と、言われています。気候変動によるものかは不詳ですが、蛇行の突出部分が日本列島に南下するに沿ってシベリア寒気団が大量に流れこむかたちになっているからです。気温は昨年一月は前年同期より平均で1℃低く、今年一月は一九日現在では前年同期の平均とほとんど差がありません。寒く感じるのは、今年の方が寒暖の



昨年12月偏西風が蛇行し、南下している様子。気象庁資料より

差が大きいため体感温度のちがいにによるものだと思います。「低温注意報」という用語がひんぱんに報じられるようになると、一五〇年前世界を襲った超低温気象―小氷河期の兆候が現実のものになってくるのではないかと、そんな危惧さえ覚えます。この原因に地球温暖化が関与しているとしたら、因果関係を科学的論証し、防止策を講じることは地球の未来を見ずえるものにとつて、待ったなしの人間としての責務ではないでしょうか。(A生)